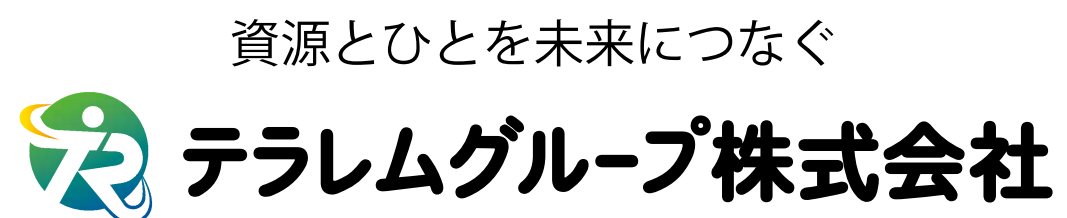




テラレムレポート 2025



本報告書における、ご要望・お問合せは下記までお願いいたします。

テラレムグループ株式会社
URL : <https://tr-g.co.jp>
経営企画本部 広報部 kouhou@tr-g.co.jp

編集方針

本レポートは、テラレムグループの目指すべき姿や戦略、報告期間内の事業活動成果などをご理解いただくことを目的として作成しております。

テラレムグループの「資源とひとを未来につなぐ」という経営理念にもとづき、お客さまを含めたステークホルダーの皆さまとともに、資源循環型社会の実現に向けた取り組みを記載しています。

今後も、皆さまとのコミュニケーションを推進するためのツールとして、レポートの継続的な改善に努めていきます。

報告対象組織

テラレムグループ株式会社およびグループ各社

報告対象期間

2024 年 6 月～ 2025 年 5 月

発行時期

2025 年 12 月（次回：2026 年 12 月予定 前回：2024 年 12 月）

INDEX

編集方針	01
目次	02

プロフィール

テラレムグループ概要	03
トップメッセージ	05
沿革	09
事業概要	11
ハイライト	13

環境

環境報告	15
環境負荷	17
循環型社会の形成	19

社会

安全衛生活動	21
地域貢献活動	23
社内制度	25
パートナーシップ	27

ガバナンス

コーポレートガバナンス	29
-------------	----

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

1貧困をなくそう

2飢餓をゼロに

3すべての人に健康と福祉を

4質の高い教育をみんなに

5ジェンダー平等を實現しよう

6安全な水とトイレを世界中に

7エネルギーをみんなにそしてクリーンに

8働きがいも経済成長も

9産業と技術革新の基盤をつくろう

10人や国の不平等をなくそう

11住み続けられるまちづくりを

12つくる責任つかう責任

13気候変動に具体的な対策を

14海の豊かさを守ろう

15陸の豊かさも守ろう

16平和と公正をすべての人に

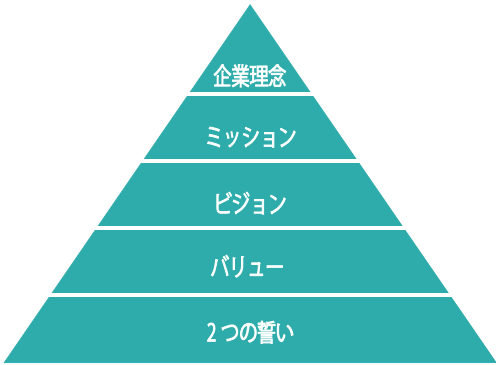
17パートナーシップで目標を達成しよう

1

2

企業理念

「資源とひとを未来につなぐ」



テラレムグループは、地球環境貢献企業グループとして
限りある資源を活かし、
資源循環型社会の実現に挑戦しています。
かけがえのない生命を育む地球を守り続け、
自然豊かで美しい地球環境を次世代につないでいきます。



ミッション（果たすべき使命）

かけがえのない生命を育む地球を守り続ける



ビジョン（将来のありたい姿）

日本で最も存在感のある地球環境貢献企業グループ



バリュー（提供価値）

- 「お客様」「地域」「社会」を大切にします
- 「興味」と「誠意」をもって対応します
- 「安全」を最優先します
- 「品質」を追求します
- 「誇り」をもてる仕事をします



2つの誓い

健康管理と安全第一

- ・日々の体調管理に心掛け、心身共に健康であれ
- ・安全第一を常に心掛け、信頼に繋がる重大災害ゼロの継続

コンプライアンスの徹底

- ・正しいことをしよう

テラレムグループ株式会社

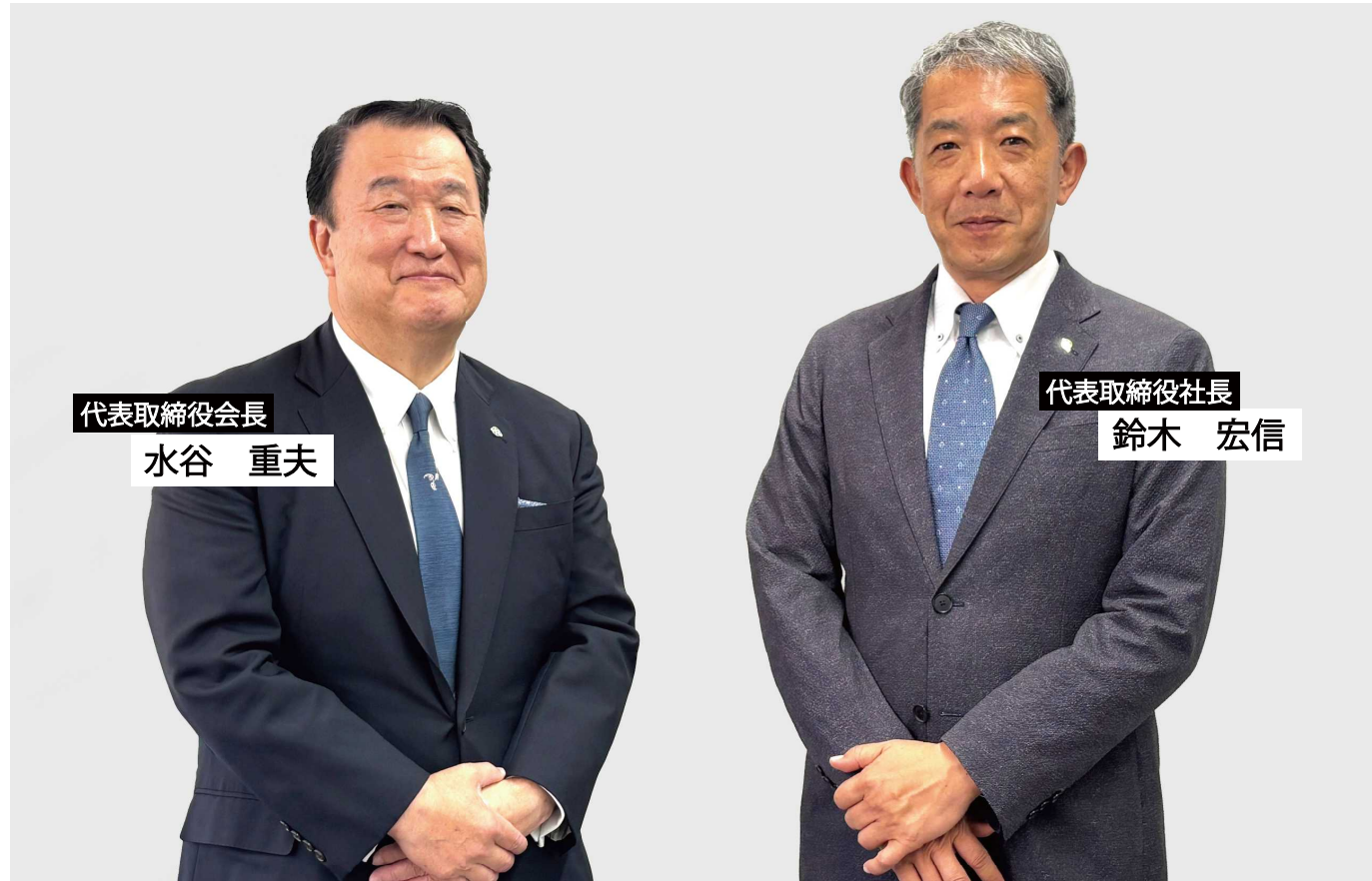


社名	テラレムグループ株式会社 (英文社名) Terrarem Group Co., Ltd.
設立	2017年4月3日(グループ創業 1971年10月1日)
資本金	1億円
本社所在地	東京都中央区新川 2-5-2 新川エフビルディング
代表者	鈴木 宏信
関係会社	21社(連結子会社: 17社 関連会社: 4社)

(2025年6月1日時点)

テラレムグループ※主要子会社 10社

株式会社市川環境エンジニアリング 略称: IKE 廃棄物の収集運搬・中間処理 各種維持管理修繕、廃棄物施設の運営維持管理事業	イー・ステージ株式会社 略称: EST 廃棄物の収集運搬・中間処理・最終処分 廃棄物施設の運営維持管理事業
バイオエナジー株式会社 略称: BEC 食品廃棄物リサイクル処理事業	エム・エム・プラスチック株式会社 略称: MMP 資源廃棄物の再生処理及び再商品化事業
千葉興産株式会社 略称: CKK 廃棄物の収集運搬・中間処理・リユース事業	特産エンジニアリング株式会社 略称: TEK 上下水道処理施設の維持・運転管理 水処理プラント工事業
有限会社丸十トラック運送店 略称: MJT 廃棄物の収集運搬・清掃事業	手塚産業株式会社 略称: TDS 製造請負、廃棄物の収集運搬
第一環境アクア株式会社 略称: DKA 水処理施設の設計・施行・保守管理	ニューエナジーふじみ野株式会社 略称: NEF 食品廃棄物リサイクル処理事業



代表取締役会長
水谷 重夫

代表取締役社長
鈴木 宏信

テラレムグループは、「資源とひとを未来につなぐ」という理念のもと、資源循環型社会の実現に向けて挑戦を続けております。

1971 年のグループ創業以来、日本初となるプラスチックや紙ごみの固形燃料化（RPF）施設の稼働を皮切りに、家電リサイクル事業、焼却炉の PFI 事業、食品リサイクル事業、プラスチック容器包装の再資源化事業など、常に業界に先駆けた取り組みを行ってまいりました。

当社グループが行っている廃棄物のエネルギー利用、原材

料化、再製品化に有効活用する事業は、循環型社会の実現に寄与するものと考えております。

今後も、日本を代表する地球環境貢献企業グループとして、行政、産業界、地域社会との連携を一層深め、すべてのステークホルダーと「ONE チーム」で、新たな資源循環型ビジネスの創出と、既存事業のさらなる進化に取り組んでまいります。

変化の激しい時代においても、限りある資源を次の時代へつなぐため、たゆまぬ挑戦を続けてまいります。

代表取締役会長 水谷 重夫
代表取締役社長 鈴木 宏信

トップメッセージ — 代表取締役社長 鈴木宏信 —

2024 年度を振り返って

2024 年度は当社グループにとって動脈産業・静脈産業および自治体との連携というパートナー関係構築の重要性を改めて強く感じた 1 年となりました。

当社グループはこれまで資源循環に関わる様々な課題に対し、動脈・静脈産業および自治体との連携を通じて積極的に取り組んできました。特に今年度は、環境問題や社会課題の複雑化、多用化が進む中で、自社だけで対応できる課題に

は限りがあることを改めて痛感しました。こうした課題の多様化に対応するため、より一層の連携強化をしていくことが必要だと考えています。

こうした状況を踏まえ、今後、新たな取り組みを推進していくためには、動静脈連携に加え公民連携を組み合わせた新たなビジネスモデルの構築が不可欠であると強く認識しています。

2022 年 4 月に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」へ対応するべく、意欲的に取り組む自治体と連携しながら、大臣認定取得に向けた準備を着実に進めています。2024 年 10 月には東京都墨田区とプラスチック資源の再商品化計画に関する協定を締結し、具体的な実践に向けて着実に歩みを進めています。

また、自治体との連携強化に向け、各地域の実情を踏まえた課題解決に取り組むべく、ごみ処理体制支援に関する協定を締結し、今年度は 3 つの自治体と具体的な連携体制を構築

しました。

さらに、同業他社との連携も着実に強化しており、資源循環分野に関する共同事業推進を目的とした基本合意書の締結や、自治体のごみ処理支援体制の整備に関する協定を結び、それぞれの連携体制を強化しながら課題解決に取り組んでいます。

今後も当社グループは、多様なパートナーとの協働を通じて、新たな価値創造と社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

3C の実践

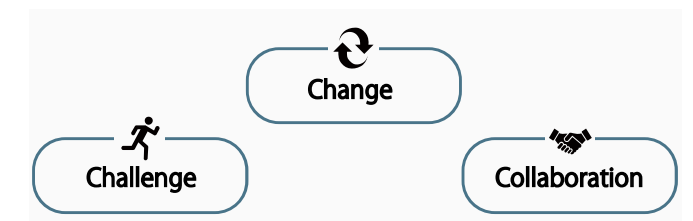
当社グループが持続可能な社会の実現に貢献し続けるために、グループ従業員に向けて「3C」の心構えー「Change（変化）」「Challenge（挑戦）」「Collaboration（協働）」ーを 2020 年以降一貫して提唱してきました。これらの姿勢を業務の中に根付かせ、日々実践してもらうことを重視しています。

当社グループが展開する資源循環事業は法規制や社会の環境課題の変化に大きく影響される分野であり、常に新しい対応が求められる業界です。そのような中で持続的に成長し、社会に必要とされる企業であり続けるためには、従業員一人ひとりの意識と行動が極めて重要になります。

「Change」は、急激な社会変化に適応し、自らの意識や行動を柔軟に変えていくこと。「Challenge」は、失敗を恐れず

新たな取り組みに挑む姿勢。「Collaboration」は、社内外の多様なステークホルダーと連携しながら課題解決に取り組むことを意味しています。

この 3C の精神をグループ全体に浸透させながら、私たちは今後も変革に挑み、既存の枠にとらわれないビジネスモデルの構築を通じて、持続可能な資源循環型社会の実現に貢献していきます。



グループ ONE チームを目指して



当社は連結子会社が 17 社あり、今後さらなる成長を遂げていくためには、グループ全体が「ONE チーム」としての意識を共有し、より一層の連携強化を図ることが重要だと考えています。

しかしながら、グループ内の他社がどのような事業を展開し、どのような強みを持っているのかを十分に理解していない従業員もまだ多く存在しているのが実情です。

このような状況を改善すべく、グループ全体での人材交流や情報共有の機会を積極的に設け、部門や企業の枠を超えた相互理解と協働を促進していきたいと考えています。

「ONE チーム」という言葉には、すべてのグループ従業員が共通の目的に向かい、力を合わせて前進していくという強い思いが込められています。

グループ内の各社が持つ専門性や強みを結集し、グループ全体が「ONE チーム」となり、総合力を高めることで新たな価値やシナジーを創出し、より一層の満足度向上を目指していきます。

■環境への取り組み ～持続可能な社会の構築に向けて～

当社グループは、廃棄物処理やリサイクルを通じて地域社会と地球環境の未来を守るという使命のもと、環境負荷の低減と資源循環型社会の実現に取り組んでいます。

現在、気候変動や資源枯渇に加え、プラスチックごみによる海洋汚染や環境負荷といった問題が深刻化しています。こうした課題に対し、当社グループは単なる廃棄物を「処分するもの」として扱うのではなく、「未来につなげる資源」として向き合い、日々の業務に取り組んでいます。

当社グループでは ISO14001 を取得している各社を中心に、環境マネジメント体制を整備し、継続的な改善に取り組んでいます。

また、当社グループが保有する RPF 化プラントやプラスチックリサイクルプラント、食品リサイクルプラントなどの多様なインフラ施設は、廃棄物をただ処理するのではなく、エネルギー化や原材料化、再製品化といった付加価値の創出を可能にし推進することで、循環型社会の実現をめざしています。

■テラレムグループの目指す姿

当社グループは、日本初となるプラスチックや紙ごみの固形燃料化（RPF）施設の稼働を皮切りに、家電リサイクル事業、焼却炉の PFI 事業、食品リサイクル事業、プラスチック容器包装の再資源化事業など、常に業界に先駆けた取り組みを行って来ました。

これまで培ってきた実績に加え、動脈産業・静脈産業および自治体との連携というパートナー関係構築をより強化し、新たな資源循環型ビジネスモデルの構築を実現することで、

■2050 年カーボンニュートラル社会に向けて

「資源とひとを未来につなぐ」という当社の企業理念は、限りある資源を大切にしながら、次世代に持続可能な社会を引き継ぐという私たちの強い意志を表しています。資源の浪費を抑え、循環させることで、人々の暮らしと地球環境が共に豊かになる。この考えは、まさにカーボンニュートラル社会の実現と深く通じ合っています。

当社グループは、メタン菌を用いて食品廃棄物を発酵させ、そこから得られるバイオガスを活用して電気を生み出してい

プラスチックリサイクルに関しては、使用済みプラスチックを分別・原材料化し、物流パレットとして再生。食品リサイクルでは生ごみから電気を生み出し、地域のエネルギー循環にも貢献しています。

また、私たちは地域社会との共生なくして、持続可能な企業活動は成り立たないと考えています。自治体と連携し、災害時や施設の不調時の受け入れ体制を整備したほか、地元の学校での出張授業や施設見学の受入れ、地域イベントへの出展など、環境意識の醸成にも力を注いでいます。未来を担う子どもたちに、循環型社会の大切さを伝えることも、私たちの使命の一つだと考えています。

当社グループは、国内で初めて RPF 化施設を稼働させるなど、SDGs という言葉が生まれる以前から、持続可能な社会のあり方を見据え、時代に先駆けた取り組みを進めてきました。今後も、業界の先駆者としての自覚と責任を胸に、環境と共生する社会の実現に向けて、動静脈企業や公民連携を組み合わせ、新たな挑戦と進化を続けていきます。

持続可能な社会の実現に寄与する、日本で最も存在感のある地球環境貢献企業グループを目指していきます。

「資源とひとを未来につなぐ」という企業理念のもと、当社グループの事業を発展させて地域・社会・お客さまに対して新たな価値を提供していくことは、持続可能な社会の実現に向けても大きく貢献するものと考えています。

時代の変化に合わせ、新たな発想を取り入れ、積極的な取り組みに挑戦し続けていきます。

ます。この再生可能エネルギーは、地域の電力として社会に還元され、化石燃料の使用削減に貢献しています。さらに、このプロセスで排出される汚泥や消化液も、新たな作物を育てる堆肥や肥料に活用するリサイクルループを実現させています。

また、使用済みプラスチックを再資源化し、それを原料として物流用パレットの生産を行うことでも、化石燃料の使用抑制に貢献しています。

2050 年カーボンニュートラルの実現は、当社グループだけでは達成できません。しかし、私たちが率先して新たな資源循環型ビジネスモデルの構築を実現することで、動静脈企業や自治体との連携がさらに進み、カーボンニュートラルに向けた社会が加速していくと考えています。

今後はこれまで培ってきた現場経験とノウハウに DX を組み合わせた無人化対応や遠隔操作に加え、新たな資源循環型システムの開発を進めるなど資源循環と DX 戦略を統合した GX（グリーントランスフォーメーション）戦略も推進していく所存です。

■2030 年に向けた取り組み ～動静脈と公民連携～

既に資源循環システムが構築されている食品廃棄物を原料としたグリーン電力発電事業やプラスチックの再資源化事業は、設備増強なども含めた基盤事業の強化・広域化・多角化の可能性を実現させていきます。

また、静脈企業とのアライアンスだけでは対応できる範囲やスピードが限られてしまうと考えており、製造や販売などの動脈企業とのパートナーリングを積極的に行い、動静脈企業がひとつになって、出口と入口を繋げる資源循環を前提とした取り組みにも力を入れていきたいと考えています。

■2025 年度の取り組み

2025 年度は中長期的な目標を実現するために、足元を強化していく年だと考えています。

2024 年度は、以前より検討・実証を進めてきた使用済みユニフォームからガスを製造するケミカルリサイクルスキームやペットボトルキャップからゴミ袋を製造し、排出事業者へ戻す資源循環システムの運用が形となりました。今年度は、廃ボトルを材料として再生ボトルを作る取り組みなどにも取り組んでいます。これらの動静脈企業が連携して行う資源循環スキームの実績を一つでも多く作り上げて行きたいと思っています。

ひとつひとつの実績を着実に積み重ねていくことで動静脈企業の連携の幅を広げ、当社グループが目指す、出口と入口を繋げる資源循環型ビジネスモデルの形成につなげていきたいと考えています。



さらに、カーボンニュートラルを見据えた資源循環型のビジネスモデルの構築には民間企業だけではなく国や自治体との連携が必要不可欠です。

当社グループは、従来の静脈企業とのアライアンスを継続するとともに、製造や販売など動脈企業と枠を超えたパートナーシップを積極的に進め、出口から入口をつなぐ再生製品の製造・販売など、資源循環型のビジネスモデルを構築し、そこに自治体を融合させていくことで 2050 年のカーボンニュートラルに向けた足がかりとしていきます。

また、2022 年 4 月に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」により、プラスチックのリサイクルに取り組む自治体も増えています。当社グループでは、2024 年に東京都墨田区と「プラスチック資源の再商品化計画策定に係る協定」を締結し、プラスチックリサイクルの実装に向けた取り組みの支援を開始いたしました。

プラスチックリサイクルの取り組みに前向きとなる自治体は今後も増加すると予想されます。こうした自治体とも積極的に連携していくことが必要だと考えています。

将来的に視野に入れている”動静脈企業の連携”と”自治体との連携”を融合させた動静脈企業と自治体の公民連携の資源循環ビジネスモデルの構築に向けて、2025 年度は足元の強化に取り組んでいきます。

テラレムグループのあゆみ

テラレムグループは 1971 年のグループ創業から、環境問題に先駆的に取り組んできました。

1970 年～



- 1971 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 施行

(株)市川環境エンジニアリング設立
- 1978 (株)市川環境エンジニアリング
行徳工場（資源再利用処理センター）を開設
- 1983 浄化槽法 施行
- 1992 (株)都市環境エンジニアリングを設立（鹿島建設(株)の子
会社と共同出資）

特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律（バー
ゼル法）施行
- 1993 環境基本法 施行
- 1995 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関す
る法律（容器包装リサイクル法）施行
- 1997 イー・ステージ(株)の株式取得（子会社化）
- 1998 特産エンジニアリング(株)の株式取得

三菱電機(株)他との合併で(株)ハイパーサイクルシステム
ズを設立

特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）施行

自治体及び新日本製鉄(株)他と(株)かずさクリーンシステ
ムを設立

2000 年代



- 2000 循環型社会形成推進基本法 施行
- 2001 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リ
サイクル法）施行
- 2002 千葉興産(株)の株式取得
- 2003 東京都スーパーエコタウン事業として、バイオエナジー
(株)を設立
- 2007 エム・エム・プラスチック(株)の増資引き受けにより資本
参加（2010 年に子会社化）
- 2009 (株)エコライクひらつかを設立

(株)アクアの株式を取得

2010 年代



- 2011 (株)エコファシリティ 船橋を設立
- 2013 (株)エコライクみえを設立

使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律
（小型家電リサイクル法）施行
- 2014 (株)エコライクにのみやを設立

Bio フォレステーション(株)の第三者割当増資を引き受
け
- 2016 DECOS 社（DAI DONG ENVIRONMENT SOLUTIONS CO.,
LTD.）を設立

アールツーソリューション(株)を設立
- 2017 グループの親会社となる(株)市川環境ホールディングス
（現：テラレムグループ(株)）を設立
- 2019 (有)丸十トラック運送店の株式を取得

食品ロスの削減の推進に関する法律（食品ロス削減推
進法）施行

ニューエナジーふじみ野(株)の増資引き受けにより資本
参加

2020 年代



- 2020 日鉄エンジニアリング(株)他で設立した(株)上総安房ク
リーンシステムに出資
- 2021 グループ設立 50 周年

(株)クボタと中部電力(株)が当社に資本参加
- 2022 プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律
（プラスチック資源循環法）施行

中部支社設立

手塚産業(株)の株式を取得
- 2023 第一環境アクア(株)の株式を取得

(株)市川環境ホールディングスからテラレムグループ(株)
へ商号変更
- 2024 ニューエナジーふじみ野(株)の株式を追加取得により子
会社化

資源循環のプラットフォームを担う

テラレムグループは、資源循環型社会の実現を目指して、時代と共に変化する環境に対応した社会的課題やお客様のニーズに合わせて、ソリューション事業・資源循環事業・CO₂削減事業・施設維持管理事業の4つの事業を中心に、各種最適なサービスを提供いたします。



ソリューション事業



主な事業内容

- ・廃棄物処理のプランニング
- ・環境コンサルティング
- ・大型ビル・複合施設管理

(株)市川環境エンジニアリング / イー・ステージ(株) / 千葉興産(株)

お客様の潜在ニーズに最適なソリューションを提供

多種多様な廃棄物の適正処理をはじめ、SDGs や ESG といった社会課題まで、お客様の潜在ニーズを探り、最適なソリューションを提案いたします。お客様の企業価値向上に貢献できることを目指します。



資源循環事業



主な事業内容

- ・収集運搬
- ・中間処理（リユース・リサイクル）
- ・自治体の廃棄物処理業務

(株)市川環境エンジニアリング / イー・ステージ(株) / バイオエナジー(株) / エム・エム・プラスチック(株) / 千葉興産(株) / (有)丸十トラック運送店 / 手塚産業(株) / ニューエナジーふじみ野(株)

お客様のニーズに合わせたサービスを安全・安心に提供

循環型社会実現のためには、静脈産業の資源循環の取り組みが重要であるのはもちろんのこと、動脈産業も一体となって取り組む必要があります。当社グループでは、廃棄物の収集運搬からリサイクルまで行っています。お客様のニーズに合わせたサービスを、安全・安心に提供いたします。



CO₂削減事業



主な事業内容

- ・生ごみバイオガス化事業
- ・バイオマス燃料の製造販売
- ・プラスチックリサイクル事業

バイオエナジー(株) / エム・エム・プラスチック(株) / ニューエナジーふじみ野(株)

バイオマス活用と化石燃料消費低減により脱炭素社会に貢献

生物由来の資源（バイオマス）は、生長過程で CO₂を吸収しているため、燃料として活用し発生した CO₂は、大気中の CO₂を増加させないと考えられております。当社グループはバイオマスの活用とプラスチックのリサイクルを通じ、化石燃料の消費を低減させることで脱炭素社会に貢献しています。



施設維持管理事業



主な事業内容

- ・プラント運営
- ・建物設備修繕管理
- ・公共施設運営
- ・製造請負

(株)市川環境エンジニアリング / 特産エンジニアリング(株) / 手塚産業(株) / 第一環境アクア(株)

インフラ施設能力を安定して発揮させるため維持管理、工事・補修などのサービスを提供

私たちの生活環境を支えている上下水道や廃棄物処理施設などのインフラ施設を、常に安定した能力を発揮させるために日常の維持管理、工事・補修などのサービスを提供しております。また、各種水処理設備の設計から施工までを一貫して対応できる体制を整えています。

グループ非財務・財務ハイライト

集計期間：2024 年 6 月～ 2025 年 5 月末
2025 年 5 月末時点

収集運搬

廃棄物収集運搬エリア		東京都 23 区	1 2 区
		関東圏	1 6 市町村
		その他	1 0 市町村
		産業廃棄物収集運搬業許可 (特別管理産業廃棄物を含む)	2 2 自治体
	業務用車両台数		3 8 6 台
	産業廃棄物収集運搬数量		9.2 万トン

廃棄物受入

廃棄物処分エリア		一般廃棄物処理業許可	6 自治体
		産業廃棄物処理業許可	5 自治体
	受入工場数 6 施設		
	廃棄物受入数量 11.4 万トン		

ポイント	
	食品廃棄物取扱量 5.3 万トン
	プラスチック取扱量 5.3 万トン

リサイクル

再エネ発電量		バイオガス	1,543.0 万 kWh
		太陽光	85.7 万 kWh
		リサイクルパレット製造枚数	4.6 万枚

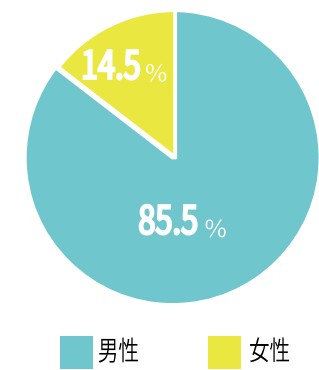
経営（連結）

P L		売上高	169 億円
		経常利益	12 億円
B S		総資産	253 億円
		自己資本比率	44.8 %



人財

従業員		従業員数	1,169人
		男性	999人
		女性	170人
		障がい者雇用数	38人
		労働災害発生件数	29件



地域貢献

	協定締結数	15 自治体
	営業車等の電動化率（PHV,FCV,HV 車）	61 % (38 台 / 62 台)

環境への取り組み

環境方針 基本理念

テラレムグループは、環境保全に注力しながら、循環経済への移行に向けて、多様な再生可能資源のエネルギー利用・原材料化・再製品化に取り組み、脱炭素社会・持続可能な社会の実現に貢献する事で、日本で最も存在感のある地球環境貢献企業グループを目指します。

行動指針

1. 法令の遵守

環境関連法令を遵守し、安全かつ確実に業務を遂行します。

2. 環境保全への取り組み

環境リスクの低減、環境汚染の防止、気候変動への対応、生物多様性への配慮など、地球環境保全に貢献し、地域社会との共生を目指します。

3. 資源循環への取り組み

動脈産業と静脈産業の連携を通じて、廃棄物の発生抑制はもちろん、再生可能エネルギーの創出、原材料化・再製品化への取り組みを行います。

4. 環境教育・啓発活動

環境に配慮した行動が取れるように社内教育を充実させ、環境意識の向上に努めるとともに、全てのステークホルダーに対して環境保全活動を推進します。

5. 環境情報の公開等

環境方針をはじめ必要な情報の開示を行います。

▶優良産廃処理業者認定の取得

当社グループでは、廃棄物の収集運搬業^{※1} および処分業において、「優良産廃処理業者認定」を取得しています。この認定制度は、法令遵守、環境保全への配慮、健全な財務体制など、厳しい基準を満たした事業者に与えられるものです。

各社の業務状況や財務情報は、「産廃情報ネット」やHP上にて公開しており、どなたでもご確認いただけます。

優良産廃処理業者認定取得企業	
IKE	収集運搬業：宮城県、福島県、いわき市、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県 ^{※2} 、千葉県、東京都、神奈川県 長野県、静岡県、愛知県 処分業：千葉県
CKK	収集運搬業：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、千葉市、東京都、神奈川県、山梨県、長野県 処分業：千葉市
TDS	収集運搬業：福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県、愛知県、豊橋市

※1 産業廃棄物および特別管理産業廃棄物
※2 特別管理産業廃棄物のみ

CSR推進委員会

当社グループでは、持続的な成長・企業価値向上に向けて、経営の根幹である CSR 推進機能を強化するため、CSR 推進委員会を設置し、グループ全体で CSR の推進に取り組んでいます。

CSR 推進体制

取締役会

↑

社長

↑

CSR 推進委員会

↓意識醸成・定着

各事業会社・部門

↑検討状況等の報告
意見交換等

項目	内容
経営層全体で統括・情報共有	CSR 推進をより一層体系化し、機能強化していくためには、経営層による関与を増やすことが必要。 そのため、経営層を構成員とする会議体を設置し、推進活動に関する議論や情報共有を進める。
計画策定プロセスでのCSR推進の方向性明示	持続的な CSR 推進活動のため、中期経営計画で定めた KPI について、年 1 回の CSR 推進委員会にて、管理・推進していく。
情報開示の充実	経営層による議論の活性化を通じて、報告書における非財務情報の内容を充実させていく。

環境マネジメントシステム

当社グループは、環境マネジメントシステムに関する国際規格である「ISO 14001」認証を取得し、環境保全への取り組みを企業活動の重要な柱の一つとして位置付けています。地球環境への負荷を最小限に抑え、持続可能な社会の実現に貢献することを目的として、事業活動全体にわたる環境への配慮を徹底し、継続的な改善を図っています。ISO14001 の認証取得は、当社が環境に対して責任ある行動を実践していることの証であり、今後も法令遵守はもとより、省エネルギー・廃棄物削減・資源の有効活用など、さまざまな環境保全活動を推進してまいります。

ISO14001：20015 認証取得企業

・(株)市川環境エンジニアリング（本社、原木事業所、東京支店、行徳工場）

・イー・ステージ(株)（本社、管理型最終処分場及び収集運搬現場）

・エム・エム・プラスチック(株)（プラスチックの再商品化事業）

・千葉興産(株)（本社、車両基地駐車場、エコボックス美浜）

・特産エンジニアリング(株)（本社、国分川事業所）

・手塚産業(株)（産業廃棄物収集運搬業）

MSR

登録証

株式会社 市川環境エンジニアリング

本社

千葉県市川市市民丁7丁目1番地1号

登録番号：MSR-A-300-1400

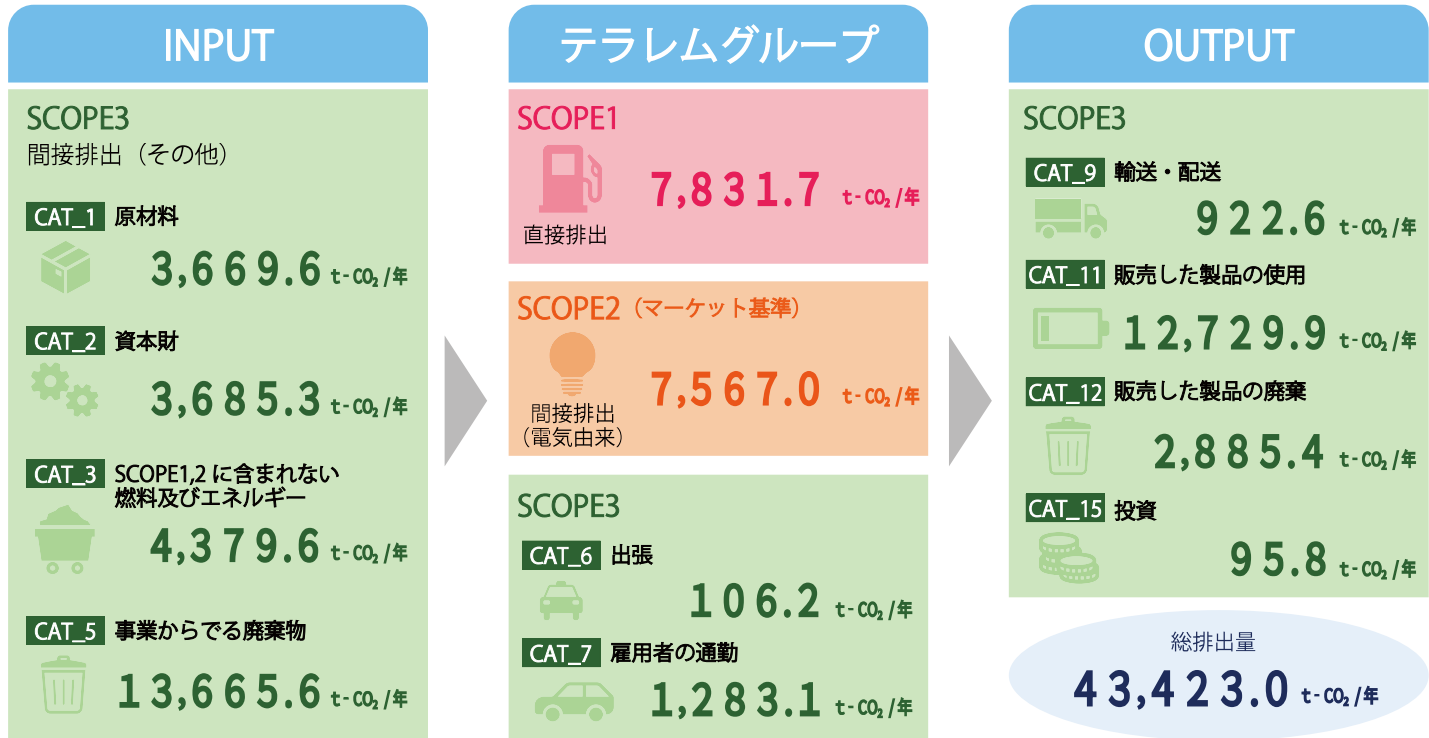
登録有効期限：2024年10月1日～2027年9月30日

MSR

マテリアルバランス

※NEF は期中（2024 年 10 月）にグループ会社となったため、本数値には含まれておりません。

温室効果ガス排出量



リサイクル率の算出

▶主な事業プロセス（資源循環事業）



CO₂排出量削減への効果

▶RPF 燃料

当社グループの市川環境エンジニアリング（IKE）では、廃プラスチックから RPF という固形燃料を製造しています。RPF は石炭などの化石燃料の代替となり、製紙工場や繊維工場といった工場のボイラー燃料として使用されたり、発電用途などの熱エネルギーとして使用されたりしています。

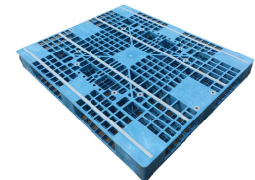
従来の化石燃料（石炭）と比較し、3,663.2 t の CO₂排出量を削減しました。



▶リサイクルパレット

当社グループのエム・エム・プラスチック（MMP）では、家庭から排出されるプラスチック製容器包装からプラスチック原料（ペレット）を製造し、その原料をもとに高品質な物流パレットを製造しています。

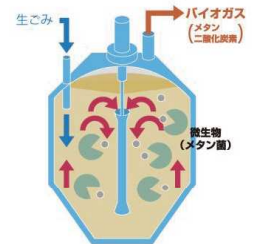
石油由来のバージン樹脂から製造されたパレットと比較し、8,206.0 t の CO₂排出量を削減しました。



▶リサイクル発電

当社グループのバイオエナジー（BEC）およびニューエナジーふじみ野（NEF）では、食品廃棄物からメタン発酵によって得られたバイオガスを用いて電気を発電しています。また、グループ各社の敷地を活用し、太陽光発電を行っています。

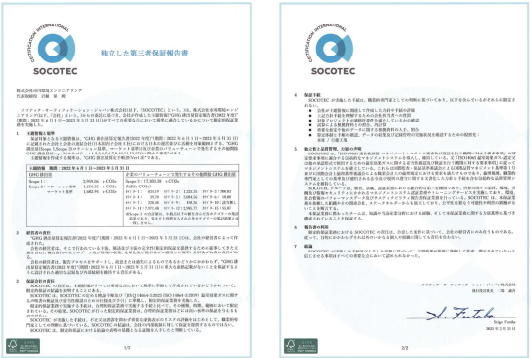
これらのグリーン電力を発電することで、従来の発電と比較し、7,012.2 t の CO₂排出量を削減しました。



第三者認証の取得

当社グループの IKE は、自社活動における直接・間接的な温室効果ガス排出量の算定結果の妥当性について、外部機関に委託し、温室効果ガス排出量の第三者保証※を 2025 年 3 月 31 日付で取得しております。

今後はグループ全体の排出量の把握や具体的な温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みの検討・実施に繋げていきます。



※対象範囲：SCOPE1,2,3（カテゴリー 1,2,3,4,5,6,7,9,10,11,12,15）

循環型社会への取り組み

当社グループでは、循環型社会の形成に向けて単純な廃棄物処理を行うのではなく、当社の中間処理施設を活用した再生可能資源のエネルギー利用・原材料化・再製品化などの資源循環システムを提供しています。また、当社グループだけではなく、動静脈企業のネットワークを活用して ONE チームで取り組むことにより、多くの資源循環を実現し、地球環境に貢献する活動を行っています。

プラスチックリサイクル

▶使用済みユニフォームのケミカルリサイクル

当社グループの市川環境エンジニアリング（IKE）は、焼却処理やサーマルリサイクルされていた使用済みのユニフォームについて、ケミカルリサイクル（ガス化）の実施をサポートしました。

対象となる使用済みユニフォームは、そのままの性状ではケミカルリサイクル施設での受入れが困難な状況でした。この課題を解決するために、IKE でケミカルリサイクル施設に搬入できる性状に中間処理（破碎・選別・造粒）を行うことで、ケミカルリサイクル（ガス化）を実現しました。

生成されたガスは、冷凍・冷蔵ケースの冷媒などに活用されており、資源循環の実現をサポートしました。この取り組みでは、従来の処理方法と比較し大幅なCO₂削減が可能になるなど、循環型社会の形成に寄与しました。

当社グループは、顧客ニーズに合わせたリサイクルを積極的にサポートしていくことで地球環境に貢献をしていきます。

▶連携企業との製品化

当社グループでは、グループ企業や連携企業と一緒に、収集した廃棄物から製品を作り、排出事業者へ戻す資源循環に取り組んでいます。

今年度の取り組みでは、ペットボトルのキャップを原料としてゴミ袋を製造し、製造されたゴミ袋を排出事業者で使用してもらいました。何かしら目に見える形で排出事業者へ循環させる取り組みは、分かりやすく・取り組みやすい方法となり、当社グループでもグループ企業や連携企業と一緒に積極的に取り組んでいます。

取り組みを始めた当初は、回収効率やペットボトルのキャップ以外の異物混入など、いくつかの課題がありましたが、回収物の保管方法や分別指導の実施など、課題解決に向けて継続して取り組むことで、製品化までのプロセスを定着させることが出来ました。

現在は、使用済みボトルを回収し、再度ボトルに再生する取り組みも開始するなど、複数社が ONE チームとなって、より多くの資源循環に積極的に取り組み、地域社会へ貢献しています。



食品リサイクル

▶バイオガス発電の強化

当社は、2024 年 10 月 1 日にニューエナジーふじみ野（NEF）をグループに迎え入れました。NEF は、食品工場や小売店等の食品関連事業者から排出される食品廃棄物を処理し、得られたバイオガスを用いて発電し、その電力を FIT（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）を用いて、売電する食品資源循環事業を行っています。

この事業は、当社グループが 2003 年から運営するバイオエナジー（BEC）と同じ食品資源循環事業であり、2 社が持つリソースを効率的に有効活用することで、グループ全体で再生可能エネルギーの市場ニーズに応え、循環型社会の形成を実現させていきます。

- ・BEC 処理設備：130t/ 日 、 発電設備：約 40,000kWh/ 日
- ・NEF 処理設備： 40t/ 日 、 発電設備：約 13,200kWh/ 日

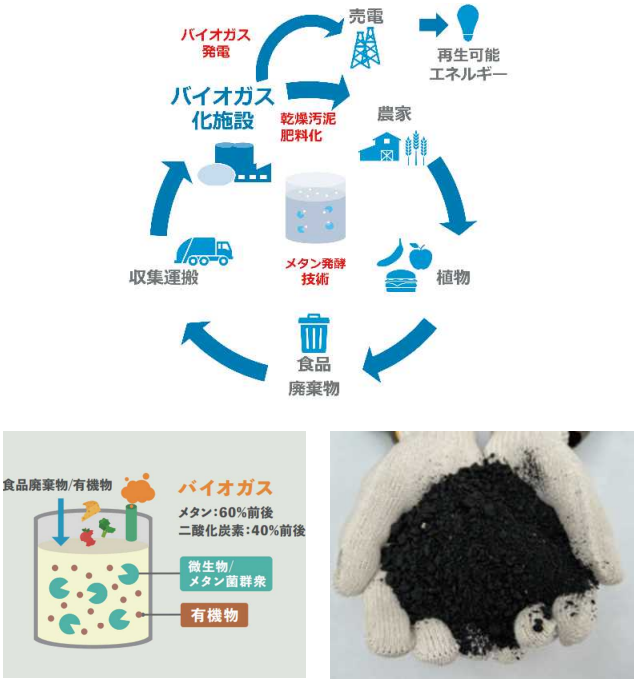
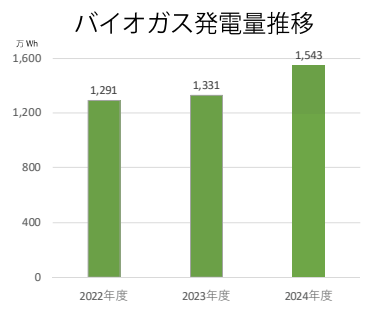
▶堆肥・肥料化の取り組み

BEC では、これまで廃棄処理されていたメタン発酵後の残渣となる消化液について、肥料としての利活用の可能性を探索し続け、一部については定期的な農業利用を実現しました。

工場の操業当初は、容器包装の破片といった異物等の混入が多く、肥料としての利活用は困難でしたが、前処理工程での選別設備を改善した結果、異物の除去に成功しました。2022 年には東京都に対して特殊肥料（堆肥）としての登録を行い、サンプル散布を開始。腐植酸の豊富な肥料として評価を頂けるに至っています。

今年度からは埼玉県農協と契約を締結し、主に消化液を脱水・乾燥した固形堆肥を供給、野菜の栽培に活用頂いています。

消化液の肥料化により、収穫→廃棄→肥料化→新たな収穫となるリサイクルループを実現することが出来ました。



安全への取り組み

安全健康基本方針

当社グループは、企業理念で掲げる「2 つの誓い」のうちの一つである「健康管理と安全第一」にもとづき、安全健康基本方針を 2024 年 3 月 1 日に制定しました。

当社および当社グループは、「働く者の安全と健康はすべてに優先する」との基本理念に基づき、安全・健康の基本方針を以下のとおり定め、経営者と従業員が一丸となって労働災害の防止と快適な職場づくりに努めてまいります。

1. 安全第一を常に心掛け、信頼に繋がる重大災害ゼロを目指します
2. 日々の体調管理に心掛け、心身共に健康を図ります
3. 法令と社内ルールを遵守します
4. 全従業員に対して、安全教育を徹底します
5. 経営幹部は、「安全・健康最優先」を事業運営の基本とし、設備や機械の改善と快適な職場づくりに努めます

安全衛生管理計画

当社グループでは、「重大な労働災害ゼロ・交通事故ゼロ・火災事故ゼロ・環境事故ゼロ」を目指し、グループ安全衛生委員会を設置しています。2024 年度の目標として安全衛生管理計画を定めています。

基本方針

「安全と健康はすべてに優先する」を基本理念として、労働災害の防止と快適な職場づくりに努める

目標

- 1 重大な「労働災害ゼロ・交通事故ゼロ・火災事故ゼロ・環境事故ゼロ」を実現するため、安全パトロールや日常モニタリングを通じて改善を促す
- 2 年度安全衛生管理計画へのグループ共通重点項目設定による取組推進
- 【共通】
2S（整理・整頓）の推進
- 【施設系】
死亡事故直結の墜落・転落、はさまれ・巻き込まれの徹底した排除
- 【車両系】
基本動作（輪止め・バック時の後方確認、制限速度厳守）の徹底
- 3 車両事故削減に向けた対策の見直し

■安全衛生管理計画に基づく 6 項目

安全パトロール	テラレム G 安全衛生管理活動の周知・徹底
グループ全社情報共有・発信	災害訓練実施支援
健康管理の徹底	グループ株主の活動の活用

■グループ安全大会

グループ安全衛生委員会では、年に 1 度グループの役職員が参加するグループ安全大会を開催しています。グループとして設定した目標や関係法令の改正、グループ内での過去の災害・事故情報、良好取り組み事例など、安全衛生に関わる広い情報を共有し、労働災害ゼロ・交通事故ゼロ・火災事故ゼロ・環境事故ゼロに向けて取り組んでいます。

▶健康管理・予防対策

従業員一人ひとりの健康を守り、安心して働ける職場環境を維持するため、さまざまな健康管理・予防対策を実施しています。

定期健康診断を年に一度実施し、健康状態の早期発見と予防に努めています。加えて、メンタルヘルスケアの一環としてストレスチェックも実施しており、必要に応じて産業医との面談や職場環境の改善につなげています。

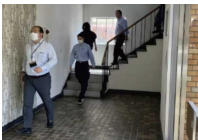
また、夏季における熱中症対策として、塩分タブレットやウォーターサーバーの設置を行うほか、作業服には保冷剤付きベストや送風機付きベストを導入するなど、現場での暑さ対策も強化しています。

これらの取り組みにより、安全で快適な職場づくりに努めています。

▶緊急対応・災害対策

地震や火災を想定した避難訓練を定期的の実施し、避難経路の確認や初動対応の周知徹底を図っています。また、地域の消防署や組合と連携した消火訓練も実施しており、消火器や AED の使用方法を習得しています。

さらに緊急時の迅速な対応を可能にするため、安否確認システムを導入し、社員の安全確認体制を整備しています。災害備蓄品（食料・飲料水など）も各事業所に常備し、帰宅困難時にも対応できるよう備えています。



避難訓練



AED 訓練



災害備蓄品

▶安全パトロール

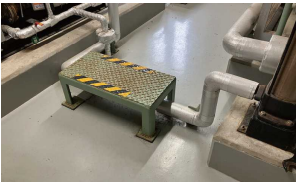
グループ各社の各事業所を対象として、安全面や法令遵守状況などを確認するため、工場・施設用と収集運搬・輸送用に分かれた点検表にもとづき定期的に安全パトロールを実施しています。

現場での指摘事項や留意事項は、各事業所と検討を行い、改善へとつなげていきます。安全パトロールの結果について各事業所へ還元するとともに、各社にも情報を共有し、事故防止対策の徹底をしています。

グループ内で事故が発生してしまった場合は、原因と今後の対策を明確にした上で、グループ各社と情報を共有し、安全意識の向上、安全対策の徹底を図っています。その他、他社で発生した事故等についても周知・共有することで類似事故の防止にも努めています。



頭上への注意喚起



つまずき防止措置

▶事故・労働災害

当社グループで発生した労働災害については、その原因の分析と再発防止策を要因別にまとめ、二度と同じ事故を繰り返すことが無いように改善を行い、グループ各社に周知・徹底しています。

	IKE	EST	BEC	MMP	CKK	TEK	MJT	TDS	DKA	NEF
労働災害	17 件	1 件	0 件	0 件	0 件	6 件	5 件	0 件	0 件	0 件
従業員数 (参考)	563 人	93 人	23 人	47 人	63 人	153 人	46 人	48 人	37 人	3 人

2024 年 6 月～2025 年 5 月

地域との関わり

当社グループが事業活動を行ううえで地域社会との良好なつながりは不可欠です。当社グループは地域社会との連携を図り、環境リスクの低減・環境汚染の防止など、環境負荷の低減に配慮し、地域との共生を目指し、経済・社会・環境など総合的な観点から、営利・非営利を問わず、さまざまな地域活動に積極的に取り組むことで、地域社会の持続的な発展と地域が抱える課題の解決に貢献しています。

ビーチクリーンアップ in 城南島への参加

東京都大田区で毎年 10 月に行われている「ビーチクリーンアップ in 城南島」が、10 月 26 日に開催され、参加しました。

昨年に引き続き、城南島海浜公園での美化維持活動に積極的に参加しています。



手賀沼ふれあい清掃への参加

千葉県我孫子市を流れる手賀沼のさらなる水質浄化と沼の豊かな自然環境を守るため、毎年 12 月の第 1 日曜日に清掃活動が実施されています。

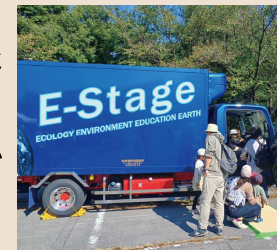
遊歩道や手賀沼沿いの歩道に投棄されたゴミを拾い、手賀沼の美しい自然環境を守る活動に取り組んでいます。



「小諸ふれあいフェスティバル」への出展

小諸青年会議所が企画し始まった「小諸ふれあいフェスティバル」へ出展しました。

パッカー車の試乗体験やリサイクル品の紹介などを通じて、子供たちに思い出とともに、資源循環の必要性について伝えています。



くるりんまつりへの出展

環境共生都市を目指す平塚市の環境施策の一環として、ごみの資源化・減量化の啓発活動を進め、循環型社会の実現を目指して「第 18 回くるりんまつり」が 2 月 1 日に開催されました。

模擬店の出展や働く車の展示を行い、ごみの分別やリサイクルの重要性を楽しく学んでいただきました。



柳原親水広場ごみ拾い実施

千葉県松戸市と市川市の境にある柳原親水広場や柳原水門周辺のごみ拾いを定期的実施し、環境整備に努めています。

事業所付近の清掃活動に積極的に取り組むことで、地域の美化や快適な環境づくりに寄与しています。



第 10 回国際バイオマス展への出展

東京ビッグサイトで行われた「第 10 回バイオマス展」へ出展し、事業や施設紹介を行いました。

また、食品廃棄物のバイオマスエネルギーへの転換事業についての講演も行い、当社の取り組みや技術力について、来場者の皆様にご理解いただく機会となりました。



いちかわ環境フェアへの出展

かけがえのない地球を将来の世代に引き継いでいくために、市川市が 1993 年から毎年開催している「いちかわ環境フェア」に出展しました。

市民の皆さんや子供たちに自然環境を守る意識を伝えています。



「いちかわ産フェスタ」への出展

地域の商工業などすべての地域産業の発展と活性化を目的に千葉県市川市で開催されている「いちかわ産フェスタ」へ出展しました。

市川市内で行うリサイクル事業の紹介などをするブースを開設し、リサイクルの必要性や取り組み内容を伝えました。



地域小学校への出張授業の実施

2017 年に学習指導要領の総則に盛り込まれたキャリア教育の充実に向け、「身のまわりの仕事や環境への関心・意欲の向上」を目的として、公立小学校に配布されている共通教材に、当社の事業内容を 2023 年より掲載しています。交流授業を希望された学校に対しては、実際に訪問し、当社グループの事業紹介やリサイクルの必要性や資源を有効活用することの大切さを伝えています。

また、社員の働く姿ややりがいを紹介することで、「働くこと」の意義や社会とのつながりについて、子どもたちが身近に感じられるよう工夫しています。

こうした授業を通じて、児童が自らの将来を考えるきっかけを得るとともに、環境への関心や職業に対する理解を深めることを目指しています。



献血活動への協力

当社グループでは、毎年日本赤十字社による献血活動に協力しています。

千葉県赤十字血液センターの献血バスにご来訪いただき、従業員の自主的な参加により、医療現場を支える活動に取り組んでいます。



使用済み切手の寄附

当社グループでは、今年度から使用済み切手を公益社団法人日本キリスト教海外医療協力会（JOCS）に寄附する取り組みを新たに始めました。

2024 年度は 1 年 3 ヶ月の活動で、約 1.5kg の使用済み切手が集まり、同協力会へ寄附いたしました。



働く環境と育成の取り組み

当社グループでは、企業として持続的な成長を実現するため、従業員のスキル向上や知識習得、そして従業員満足度の向上を目的に、社内外でさまざまな研修を定期的実施しています。

また、従業員同士の信頼関係構築や連携強化を目的とした社内イベントを定期的実施しています。従業員の働きがい高めると同時に、グループ会社間の理解促進や組織全体の一体感や生産性の向上にも寄与しています。

社員教育

▶新卒採用

2025 年 4 月、当社グループに 5 名の新入社員が入社しました。

当社グループではインターンシップも実施しており、入社前から会社や事業所の雰囲気、実際に従業員が働く様子を見ていただく機会を設けています。

入社後は、社会人としての基本的なビジネスマナーやコンプライアンス研修など、グループ全体での合同研修を実施し、グループ各社の施設見学も行うことで、グループに対する理解を深めることを目的としています。



▶各種研修

当社グループでは、従業員一人ひとりの専門性と業務遂行力を高めるため、職種や役職に応じたさまざまな研修を実施しています。

中堅社員を対象とした外部機関による研修をはじめ、会社法や契約書、廃棄物処理法（廃掃法）に関する法令研修、コンプライアンス研修、マネジメント研修など、実務に直結した内容を幅広く取り入れています。

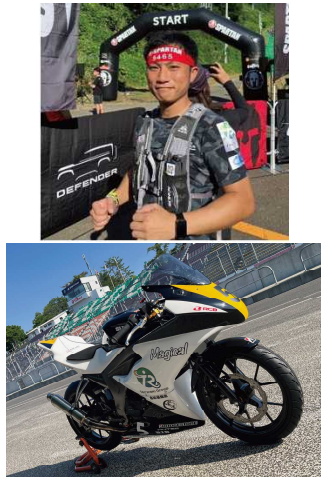
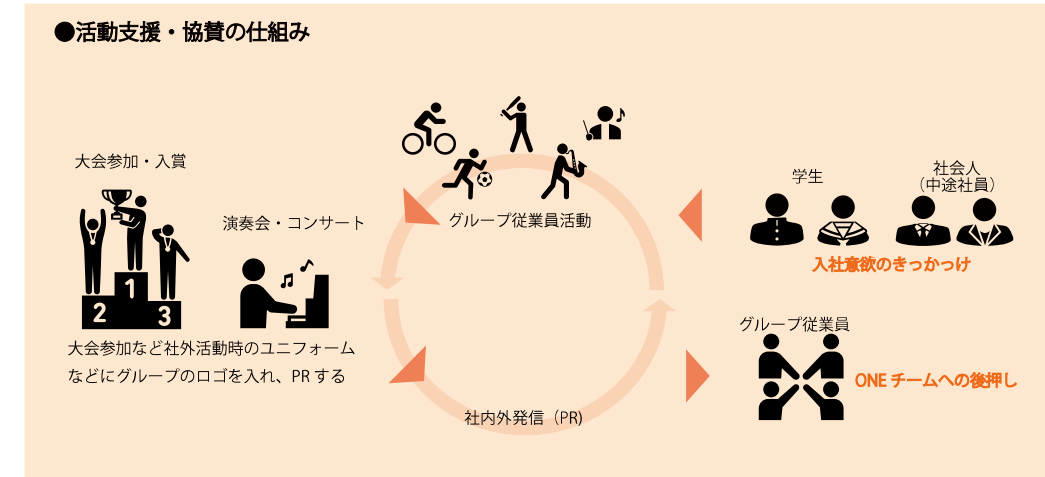
今後も継続的な学びの機会を提供し、より質の高い人材の育成に取り組んでまいります。



部活動・サークル活動支援

2023 年 10 月より、文科系・体育会系などの社外活動を行っているグループ従業員に対し、支援する仕組みを構築しました。

社外活動の活発化を図ることで、会社間・部門間・従業員間などの日常業務の枠を超えた親睦を深め、新たな発想に結びつけるのと同時に、活動結果や活動者の情報発信を通じて、積極的な社内外広報を行い、グループ ONE チームへの後押しや入社意欲の向上にも繋げています。



社内イベント

▶社長賞

管理職を除いたグループ従業員を対象に、ブランド力向上、現場職務への積極的取り組み、営業実績、業務効率化等への貢献、の 4 つの項目において、グループの発展に大きく貢献した方に、「社長賞」が贈られます。

第 5 回目となる 2024 年は、各グループ会社から多数の推薦、公募を受け付け、社長賞、準社長賞、特別賞 2 件、努力賞 2 件が表彰されました。

各賞	推薦項目・内容	
社長賞	工場における臭気対策	
準社長賞	循環型容器導入による廃棄物削減	
特別賞	障がい者雇用 就労定着の配慮について	オフィスプラの マテリアルリサイクル
努力賞	『少しの工夫でより快適に』 ～ピット吸引編～	サポート業務の取り組みについて



▶永年勤続表彰

当社グループでは、長年にわたり会社の発展に貢献してきた従業員の功績を称えるため「永年勤続表彰制度」を設けております。

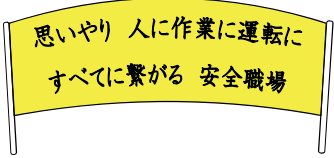
本制度では、一定の勤続年数（10 年、20 年、30 年）を迎えた従業員を対象に、感謝の気持ちを表すとともに今後の期待を込めて、表彰状の授与および報奨金を贈呈するものです。



▶安全衛生標語受賞

毎年 10 月に実施される「全国労働衛生週間」の時期に合わせ、従業員の安全と衛生に関する意識向上を目的に、安全と衛生に関する標語を社内から募集し、表彰を行っています。

2024 年度の応募総数は 217 名、合計 376 標語の応募があり、最優秀作品 1 件、優秀作品 2 件、佳作 4 件が選ばれました。



▶ファミリーデーの実施

当社では、従業員とご家族に職場への理解と親しみを深めていただくことを目的に、年に 1 回「ファミリーデー」を開催しています。

地域貢献活動の一環として行なわれる清掃活動と連動して開催することで、ご家族にも環境への意識を高めていただける機会を設けています。パッカー車やアームロール車などの「働く車」の展示やグループ会社紹介の映像・ポスターの掲示、自然素材を使った木工工作体験、ケータリングによる飲食の提供など、ご家族でも楽しめる多彩なプログラムを実施しています。

従業員が自身の仕事を家族に紹介し、会社と家庭のつながりを深めるこの取り組みは、働きがいやエンゲージメントの向上にも寄与しています。



地域社会への取り組み

当社グループでは、持続可能な社会の構築に向けて、地域社会への支援を強化しています。災害や事故、施設の老朽化等、様々な緊急時に対する支援だけでなく、自治体が目指す持続可能な社会の実現に向けた取り組みに対する支援なども行っています。当社グループがこれまで培ってきた知見や技術を活かし、地域社会への支援・貢献活動にも力をいれています。

自治体との協定締結

▶長野県上田市・東御市と緊急時における協定

当社グループのイー・ステージ（EST）は、2025 年 3 月に、近隣エリアの自治体（上田市・東御市）と「緊急時における可燃ごみ処理に関する協定」を締結しました。

それぞれの自治体が有するごみ処理施設は稼働から 30 年以上が経過し、老朽化が進んでいました。そのため、修繕・トラブルなどにおける処理停滞に備えるとともに、近年増加するリチウムイオンバッテリーに起因する火災や自然災害など、あらゆる緊急事態時に住民の生活環境を維持するための可燃ごみ処理継続に向けた協定を締結しました。

EST が保有する中間処理施設は産業廃棄物・一般廃棄物の処分許可を有しています。可燃ごみの他、資源物や蛍光灯・乾電池・リチウムイオンバッテリーなど幅広い廃棄物の受入れが可能な施設となっています。

社会インフラを支える企業グループとして、自治体への協力・連携を通じて、持続可能な社会の構築に向けて、地域社会を支援していきます。

- ・上田市：2025 年 3 月：緊急時における可燃ごみ処理に関する協定締結
- ・東御市：2025 年 3 月：緊急時における可燃ごみ処理に関する協定締結



▶東京都墨田区と再商品化計画策定における協定

当社グループのエム・エム・プラスチック（MMP）は、墨田区と「再商品化計画の策定における協定」を締結しました。プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（令和 3 年法律第 6 0 号）第 3 3 条の再商品化計画の認定に向けて相互に連携し、墨田区の廃棄物の減量およびプラスチック資源循環の促進に貢献するとともに、区民の生活に不可欠な社会インフラの持続可能な廃棄物処理システム構築に寄与していきます。

- ・墨田区：2024 年 10 月：プラスチック資源の再商品化計画策定に係る協定締結

緊急時における自治体の支援活動

▶常総地方広域市町村圏事務組合の支援

当社グループの市川環境エンジニアリング（IKE）は 2024 年 12 月から、常総地方広域市町村圏事務組合が運営する常総環境センターの不燃ごみの処理を継続支援しています。

（常総環境センターは、茨城県の常総市・取手市・守谷市・つくばみらい市から排出される一般廃棄物を処理する施設です。）

2024 年 12 月、常総環境センターでリチウムイオンバッテリーが原因とみられる火災が発生しました。火災によるごみ処理施設への影響は多大なもので、その復旧工事には 2 年以上の歳月を要する見込みとなっています。常総市・取手市・守谷市・つくばみらい市の住民が安心して生活できる環境を維持するため、再稼働までの間は、不燃ごみ処理を IKE を含めた民間会社に委託され処理をする予定です。



▶リチウムイオンバッテリー火災対策と自治体支援への取り組み

ここ数年でリチウムイオンバッテリーが原因とされる火災は全国的な課題にもなっています。全国の自治体で分別排出への協力要請・注意喚起を強化するものの、リチウムイオンバッテリーだけを分別することが難しい製品も多く、分別排出には限界もあります。当社グループでは、そうした困難を抱える自治体ごみ処理施設に貢献をするため、一般廃棄物のリチウムイオンバッテリー処理の許可を新たに取得しました。お困りの自治体のごみ処理施設が安心して操業できるように、地域社会への貢献に努めています。

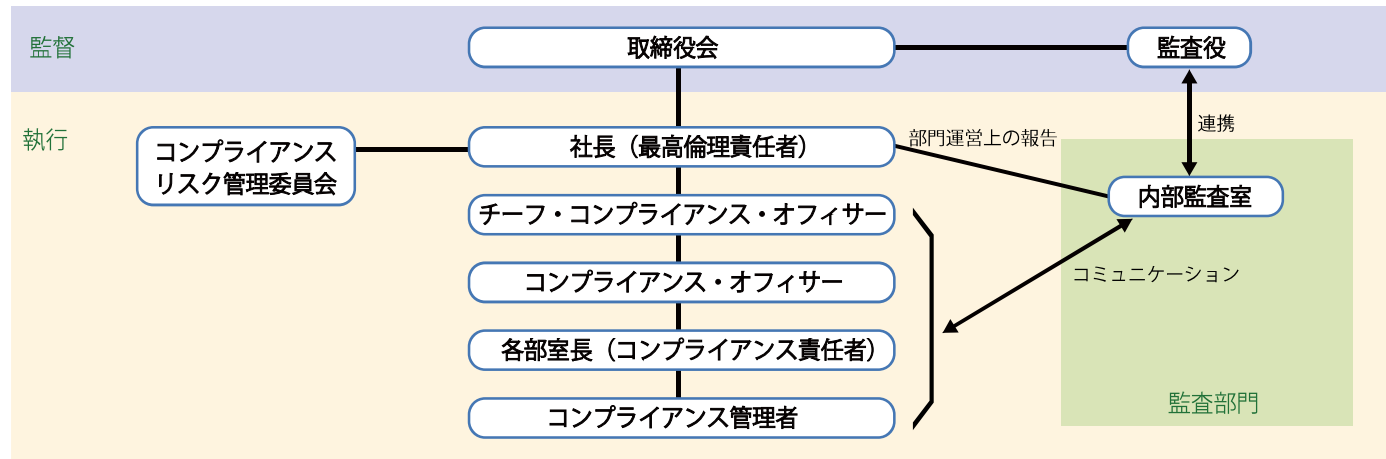
また、リチウムイオンバッテリーによる火災に限らず、施設の老朽化によるトラブルや自然災害・停電による自治体のごみ処理施設の停止など、緊急時における備えは必要となります。当社グループでは、そうした緊急時のトラブル等に対する対応方法として、日頃から関係する自治体の住民の生活環境を維持するため、ごみ処理に関する協定の締結や情報共有を継続的に行っています。

コーポレートガバナンス

コンプライアンス・リスク管理

当社グループにおいて、役員・従業員一人ひとりのコンプライアンスの不徹底が、経営基盤に大きな影響を与えないことを十分に認識し、コンプライアンスの徹底を企業理念とし、これに基づくコンプライアンス活動を展開し、ステークホルダーによる高い評価と社会からの信頼を確立することを目指しています。

コンプライアンス体制



▶コンプライアンス・リスク管理委員会の開催

当社グループでは、コンプライアンス・リスク管理委員会を年に 4 回開催し、多様なリスクの把握と適切な対応を推進しています。本委員会では、法務・コンプライアンスリスク、災害リスク、人事リスク、市場リスク、与信リスクなど、個別リスクの状況を詳細に検討し、必要な対策の策定・実施を図っています。これらの実施によって当社グループの健全な企業運営と持続的成長を支えるガバナンス体制の強化に努めています。

リスク管理プログラム

大項目	小項目
リスク管理体制整備	(1) 各社の自律的統制に向けた態勢整備 (2) リスク所管部との定期的なコミュニケーションによるリスク評価の更新
安否確認システムの実効的な運用	(1) 導入済グループ会社において定期的訓練実施 (2) グループ会社への導入
グループの安全管理体制強化	(1) 安全パトロールの継続 (2) 安全広場、グループ安全衛生活動の活用による情報発信・情報共有
リスク顕在化事象への対応、サポート	(1) 重要事象は、根本原因分析を踏まえた対応の意識づけ
サイバー攻撃への対応	(1) 標的型攻撃メール訓練の実施
与信リスク管理	(1) 既存取引先定期レビュー実施

▶テラレムグループホットライン制度

当社グループでは、従業員一人ひとりの声を大切にするため、コンプライアンスに関する相談窓口を設置しています。コンプライアンス上の判断に悩んだときは、まず上司に相談し、さらに組織的または個人的な法令違反行為などに関する相談・通報がある場合には、「内部通報制度運用規程」に基づき、「テラレムグループホットライン」制度に相談、通報する仕組みを構築しています。

また、役員・従業員に行動基準として、『コンプライアンス・マニュアル』を配布するとともに、社内イントラネットにてコンプライアンスに関する情報発信を行い、意識の徹底を図っています。

テラレムグループ行動規範

当社は、公正な競争を通じて付加価値を創出し、雇用を生み出すなど経済社会の発展を担うとともに、広く社会にとって有用な存在であり続けるため、次の 10 原則に基づき、国の内外において、人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観をもって社会的責任を果たしてまいります。

1. 社会的に有用で安全な商品・サービスを開発、提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得する。
2. 公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。
3. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示する。また、個人情報・顧客情報をはじめとする各種情報の保護・管理を徹底する。
4. 従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現する。
5. 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動する。
6. 良き企業市民として、積極的に社会貢献活動を行う。
7. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底する。
8. 事業活動のグローバル化に対応し、各国・地域の法律を遵守、人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮した経営を行い、当該国・地域の経済社会の発展に貢献する。
9. 経営トップは、本行動規範の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内ならびに関連会社にその徹底を図るとともに、取引先にも促す。また、社内外の意見を常時把握し、実効ある社内体制を確立する。
10. 本行動規範に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行う。